

新エネルギー新報

地域を守る脱炭素

地域脱炭素は目的でなく複合的な課題の解決手段として検討を
日本総研の青山光彦氏に聞く「コベネフィット」の重要性

長崎県五島市、脱炭素先行地域で系統混雑緩和の取り組み
地域アグリゲーターが再エネ導入と地元利益を最大化

陸前高田から営農型太陽光発電の新モデル実現を目指す
技術者育成で雇用創出にも貢献、全国展開も可能

2025
4/20
No. 322

特集

地域を守る脱炭素

- 2 地域脱炭素は目的でなく複合的な課題の解決手段として検討を日本総研の青山光彦氏に聞く「コベネフィット」の重要性
- 4 長崎県五島市、脱炭素先行地域で系統混雑緩和の取り組み地域アグリゲーターが再エネ導入と地元利益を最大化
- 6 陸前高田から営農型太陽光発電の新モデル実現を目指す技術者育成で雇用創出にも貢献、全国展開も可能
- 8 脱炭素先行地域、第5回は最小の9提案選定も計画は高度化2自治体が辞退するなど困難も
- 10 NTTアノードなど3社、地域エネマネサービス開発開始地域新電力の電力地産地消や経済性向上へ共同実証
- 12 日本総研/石狩市、都内で地域発GXの共催フォーラム開催再エネ先進地が脱炭素を手段に発展目指す
- 13 タクマ、福島県浪江町と地域エネルギー会社設立へ協定岡山市とはごみ発電電力自己託送支援
- 14 大分県、2030年度太陽光188万kW・風力11万kW導入目指す新エネルギービジョン3次改訂
- 15 福島県、2027年度までに再エネ発電追加容量334MW目指す再エネ先駆けの地アクションプラン第5期策定

クローズアップ

- 16 東京モーターサイクルショー、各社が電動バイクを展示 ホンダは「内燃機関に匹敵」のコンセプトモデル出展
- 17 日本郵船とIHI原動機、アンモニア燃料タグボート実証航海完了 3カ月の実証、90%以上のアンモニア混焼比率達成
- 18 インドネシアがエネルギー政策を現実路線へ舵 政府目標を引き下げ、日本企業の参画は加速

●太陽光発電20・21・22

太陽光発電の2024年度第4回入札は5件93MWが落札 Daigas エナジーと山善、日本製紙とPPA サービス契約 ファンケル、滋賀工場でPPAモデルで太陽光発電増設 森永乳業、利根工場で太陽光発電設備を増設 J Aいなば、サーキュラーグリーンエナジーとPPA締結 テス、西華産業向けに太陽光発電システムを納入 HIS、万博スマートボールにペロプスカイト太陽電池提供 電源開発、南大隅町で陸上風力のリブレース開始 電源開発、北海道ノ国町に約5万kWの陸上風力を建設 環境省、四浦半島風力発電アセス準備書に大臣意見 電源開発、陸上風力に再エネアグリサービス提供

●風力発電23

環境省、秋田市沖洋上風力発電事業配慮書に大臣意見 コスモエコパワー、J R西日本と陸上風力由来のVPPA

●水力発電24

群馬県、中之条町で開発の水力発電所名称決定

●地熱発電24

JOGMEC、2025年度地熱発電資源調査助成事業1件採択

●バイオマス24・25

タクマ、広島ガスから木質バイオマス発電プラント受注

大阪ガス、姫路市と木質資源エネルギー利用へ連携協定 J -オイルミルズなど、SAF用いた那覇初宮古島行きフライト 国産木材バイオエタノール用いたSAF実現へ5社が覚書 大林組など6社、国内森林資源活用したSAF事業化検討

●二次電池26

スマートエナジー、定置型蓄電池のO&M事業に参入

●電気自動車26

BYD、1,000kW充電が可能なEVプラットフォームを発表

●水素・燃料電池26

コスモ、グリーン水素製造に向けた共同検討に関する契約

●LED照明27

パナソニック、LEDベースライト環境特化タイプ発売 富士市、道路・公園照明灯LED化ESCO事業委託先公募

●その他エネルギー27・28

経産省、2025年度の再エネ賦課金単価は3.98円/kWh しろくま電力、日本企業で11社目となる24/7CEFに加盟 日本郵船など、横浜市で洋上グリーンデータセンターの検証 高島屋、3施設再エネ電力に切り替え25年度目標達成 東急建設、米国の合成燃料製造スタートアップに出資

29 **エコファイル** 長崎県大村市、新ごみ処理施設整備運営事業 有田周辺広域圏事務組合、有田市にごみ処理施設建設

東大阪市、環境C整備～東西2カ所に収集施設集約 ふじみ衛生組合、リサイクルC建て替えはJFEエンジ

30 **プロジェクトリスト** 2025. 3/5 ▶▶▶4/2

45 **サマリー** 2025. 3/21 ▶▶▶4/2

地域脱炭素は目的でなく複合的な課題の解決手段として検討を 日本総研の青山光彦氏に聞く「コベネフィット」の重要性

日本政府が2050年カーボンニュートラル実現を目指す中、トップダウンではなく地域や自治体からのボトムアップ型でも脱炭素を進める動きがある。その支援を長年行ってきたのが株式会社日本総合研究所(日本総研)だ。脱炭素先行地域の応募申請支援や、全国各地の再エネ導入支援計画策定に関わってきたリサーチ・コンサルティング部門サステナブル社会デザイングループの青山光彦シニアマネージャーは、地域の脱炭素化はそれを目的とするのではなく手段として使い、「コベネフィット」を創出することがカギだと指摘する。

―脱炭素先行地域や地場企業の主導など、地域脱炭素には様々な形がありますが、考えられる姿を教えてください
青山 いくつかの軸がある。「人口規模」「地域課題」「エネルギー需給構造」「地域に賦存する再エネの種類」「だれがリードするのか」「そのやり方が規制か経済インセンティブか、はたまた情報か」などが考えられる。

具体例としてはそれぞれ、政令指定都市や中核市かどうか、取り組むきっかけが産業振興なのか交通インフラ問題なのか、エネルギー需要が市街地にあるのか工業団地や中山間地なのか、風力発電など地域特有の再生可能エネルギーが使えるのか、主導が官なのか民間なのか、など。工場跡地を持っている民間や地方金融機関が主導する場合もある。最後は規制、経済インセンティブによる「飴と鞭」に加え、情報ではカーボンフットプリント開示や自主的目標の設定と対外発信、関係者のマッチングに関与するなどが考えられる。

―脱炭素先行地域に採択されたものの、辞退する自治体も出ています。足元の課題は

青山 弊社では、2024年2月15日から29日にかけて、紙面アンケート調査票による郵送法で全国の都道府県および基礎自治体1,788団体に調査を行い、661団体から回答を得た(同年6月20日ニュースリリース)。結果、ノウハウや人材不足というのが明らかになった。このほか自治体の負担、インシヤルコストの財政負担が大きいという回答も多かった。

脱炭素先行地域の選定自治体には深掘りした質問もしており、人的リソース確保のほか、再エネ発電設備の設置場所確保や合意形成が難しいという課題も見えてきた。

また、アンケートとは別に自治体とお付き合いする中では、地域活性化を図るため入札に地元要件をつけたいが、一方で地元に対応できる企業がないという話も聞く。これ以外に昨今の物価高や社会環境の変化もあり、当初予定していた資材調達が難しくなっている。

―日本総研は実際に自治体に入っている支援もされていますが、先ほどの課題を実感する面はありますか

青山 先進的な自治体には脱炭素の取り組みを推進する優秀な方、ある種のスーパー公務員が存在するケースが見られる。裏を返せば属人的になってしまい、お付き合いしている自治体でも、まれに7~8年、あるいは10年ほどと比較的長く担当されたケースもあるがその方が異動や退職になり、プロジェクトのスピード感が落ちてしまう。民間も同じではあるが、担当の方が持つノウハウやネットワークが組織にストックされないのは大きな課題と感じる。

こういった経験や先ほどのアンケート結果からも、ノウハウをストックする受け皿になる、地域シンクタンクの機能を持つ中間支援組織が必要だと考える。人事異動には地元との癒着や不正の防止といった面もあり、これを無くすことは困難だろう。異動があっても組織にノウハウがストックされる仕



日本総研の青山氏

組みを構築することが、中長期的視点でも重要だ。具体策は我々も検討途中だが、電力分野であれば地域新電力もその役割を担えるのではないかと。人材の発掘も重要で、例えばエネルギー管理士の資格を持ちながら高齢でリタイアされている方に、改めて地域で活躍いただく仕組みも考えられる。

―脱炭素を進める「地域」の最適な規模は

青山 「これが答え」というものではなく、最初に申し上げた軸の組み合わせになる。ただ、現在のところ数千~1万人程度の自治体は首長のトップダウンで成功しているケースが多くみられ、そうした小規模自治体なら域内全体も可能だ。もう少し大きな自治体だと首長と担当者が協力しながら、ある地域におけるプロジェクトベースで進めるのが効率的と思われる。

ー再エネ発電の建設に住民が反対する事例もみられます。政治的争点になるケースもある中で、どのように地域脱炭素を進めることが望ましいでしょうか

青山 分散型電源の普及や脱炭素、資源循環は全世界的なメガトレンドではあるが、その地域にとって絶対的に正しいとは限らない。住民や景観に係る観光事業者など関係者には様々な属性があるが、まずそれを特定したうえで、協議の場でメリット・デメリットや便益を定量的に示し、理解してもらうことが必須だ。例えばバイオマスをやすることで林業の活性化や適正な間伐が実現できる。こうした波及効果も踏まえた議論が重要ではないか。地熱発電と温泉業界、あるいは洋上風力と漁業組合の関係は代表的な例といえる。

ー脱炭素が地域に提供できる価値とは

青山 地域が抱える複数の課題を同時に解決する「コベネフィット」創出を目的に、脱炭素を手段として活用すべきだ。これまでは「この年次までにどれだけ削減」のように脱炭素が目的化しすぎていた。これでは近視眼的になり問題を矮小化してしまうリスクがある。

例えば建物の断熱を推進することで地元の施工店も潤うといった地域経済活性化効果や、マイクログリッド構築で台風などにより停電が発生しやすい離島でも安心安全という価値を実現できる。またマイクログリッドは今後の再エネ導入の課題になる系統混雑の解消にも有効で、地域による発電・配電・小売を一体的に展開すれば経済的に成り立たせることも可能だろう。

こうした多分野における便益を定量化するルールが現在のところ定まっていないので、指標が定まることが望ましい。

ー地域が得られるメリットを複合的に洗い出すのは自治体の本領にも感じますが、脱炭素によるコベネフィット実現の考え方がまだ一般化していないのはなぜでしょうか

青山 環境行政に2つの転機があった。一つは1997年の京都議定書で、一定程度、温暖化対策の認知が進んだ。もう一つは2011年の東日本大震災で、計画停電などもありエネルギーに対する意識が変わった。地方行政としても、それ以前の関与はごみ発電程度で、それはごみ処理やペット問題を扱う環境生活課の所管だった。太陽光発電が一般化したこともあり、電力は国策整備だけでなく地域の政策として扱えるようになった。自治体出資の新電力はその一例だ。

しかし、新たな分野であることも含め、一時は脱炭素が目的化していた。ただ昨今は自治体内で都市計画や産業振興と連携する考え方が広まりつつある。また商工労働部が先導し環境部が規制をかける「攻めと守り」の動きもみられる。

ー地域脱炭素で解決できる地域課題の具体例は

青山 まず産業振興や雇用確保が大きい。

特に観光産業の弱い自治体は人口減少が進み、いかに外部から資金を流入させるか、関係人口を増やすかが課題となっている。

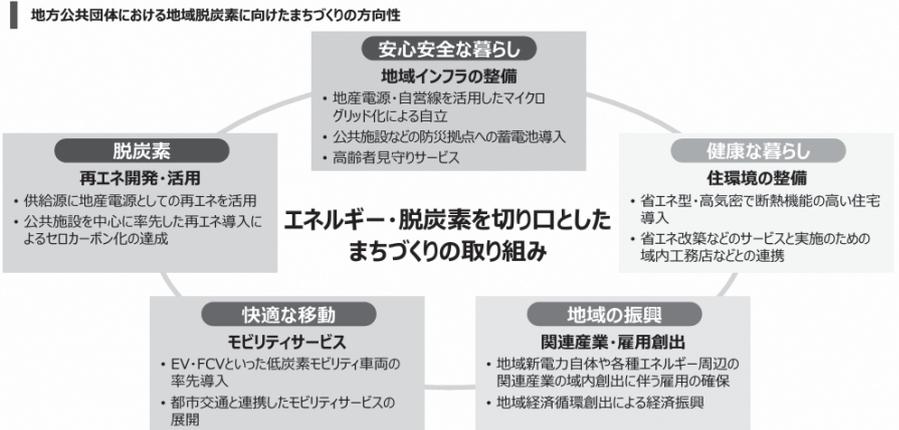
公共交通も、小規模自治体では維持が困難になっている。もう少し規模が大きい市町村でも、利便性の低さ、例えば鉄道やバスの乗り継ぎが悪いために、結果としてマイカー利用が増える事例がみられる。自治体の仲介などで運航ダイヤを調整できれば、利便性向上とともにマイカーから公共交通利用へのシフトで排出削減にもつながる。再エネ発電を導入するだけでなく、人の移動など地域そのものを大枠で、改めて分析することが肝要だ。

最後に産業誘致。特に海外企業と取引のある企業は脱炭素の取り組みやカーボンフットプリントの開示が求められるため、効率的な再エネ調達が可能であることが進出の評価軸になりつつある。例えば北海道石狩市の石狩湾新港では再エネ100%のエリアを設けている。

こうした環境で、自治体には旗振り役だけでなくハブ機能の役割も求められる。地銀や商工会議所でも可能だが、やはり自治体がマッチングのキープレイヤーになる。最初に述べた軸のうち「情報」の要素の一つだ。

地域での取組メリット | 地域課題解決に資するコベネフィット（共便益）の創出

- ・地域脱炭素化の背景には、脱炭素化だけではなく、地域が抱えるその他の課題の解決に向けた取り組みを通して、地域脱炭素化も同時に達成されるような動きが顕著である。
- ・コベネフィット（共便益）の発現によって、地域の効率的な課題解決が可能となったことで、地域での脱炭素化に注目が集まっているのではないか。



日本総研作成

東京モーターサイクルショー、各社が電動バイクを展示 ホンダは「内燃機関に匹敵」のコンセプトモデル出展

2025年3月28日から30日にかけて、東京ビッグサイトにて「東京モーターサイクルショー」が開催された。総入場者数は11万8,812人と前年比104.3%を記録。ガソリン車の展示がメインだが、ホンダがコンセプトモデルを出展したほか、カワサキモーターズやビー・エム・ダブリュー（BMW）も電動バイクを紹介した。ただ、航続距離と充電の問題があり、四輪車に比べ電池搭載スペースのない二輪車で、走る楽しみなど既存ユーザーを満足させる電動化はまだ難しそうだ。

ホンダは「EV Fun Concept」を出展。ミドルクラスの内燃機関モーターサイクルに匹敵する動力性能を持たせた、電動スポーツのコンセプトモデルという位置づけ。125ccのコンピューターより上の規模で自社初となる電動バイクの商品化を目指している。開発中だが、展示員は「航続距離を最低で100km、できれば200kmを目指したい」と話す。バッテリーは30分で80%充電可能な急速充電に対応する。価格については「最初は高めになってしまうが、コスト削減できる余地にめどはついている」という。販売時期は、同社が掲げる「2030年までに電動バイク10車種」というタイミングには間に合わせたい考え。

ブースでは開発者のトークセッションを開催。「楽しいと思ってもらえるバイク」として開発している方向性について語った。エンジンの振動やガソリン、オイルの匂いなど、これまでのバイクから失われる面もあるが「無くなることで新たに感じられることもあるのでは」と話す。チェーンではなくベルト駆動を採用したことで電動ならではの静粛性が発揮できることや、空冷バッテリーのフィンに風切り音を出す工夫をしているという。「内燃機関の燃費が向上しているものの、いつかガソリンはなくなる。その時、電動含め様々な動力のバイクを開発しておくことで、ガソリンが無くなっても大丈夫な世界を作る」と語った。このほか6月に発売する電動二輪パーソナルコンピューター「CUV e:」も展示した。



BMWの「CE04」



ホンダの「EV Fun Concept」

現状は航続距離短く

カワサキモーターズは電動バイクNinja e-1を展示。航続距離55km。また2025年2月に発売したばかりのNinja 7 Hybridも展示。こちらはエンジンとモーターのパワーを最大限発揮する「SPORT-HYBRID」、モーターでスタートしてエンジンが協調して作動する「ECO-HYBRID」、モーターのみで静かな走行が可能な「EV」の3つの走行モードを選択できる。展示員は「将来がわからない中、バイクの楽しみを残すべく電動バイク、ハイブリッド、また水素エンジンの開発にも取り組んでいる」と話す。

BMWはCE04およびCE02という2つの電動バイクを展示。特にCE04は「軽二輪の区分であり、最高速度も120km/hで高速道路も走れる。ただ航続距離は130km程度で、往復を考えれば高速に乗るような遠出は難しい。パワーはあるが、ガソリン車のように使える電動バイクを実現するにはまだまだ技術進歩が必要ではないか」と展示員は見解を示す。

スズキは原付一種の折り畳み電動モペッド「e-PO」を参考出品した。パナソニックサイクルテックとの共同開発品で、電動アシスト自転車のバッテリー、駆動ユニットを採用した。2024年6月上旬ごろから静岡県浜松市を中心に行動走行調査を行っている。重量も23kg程度と電動アシスト自転車レベルで、折りたたむことで保管スペースを小さくできるだけでなく、自動車に搭載して旅先の移動手段として活用できる。今後も製品化に向けた取り組みを進めていく。

太陽光発電

太陽光発電の2024年度第4回入札は5件93MWが落札 大規模案件多数、最低落札価格は4.47円/kWh

電力広域的運営推進機関(OCCTO)は2025年3月7日、太陽光発電の2024年度第4回入札結果を公表した。対象は出力250kW以上のFIP太陽光発電設備。8.98円/kWhを供給価格上限額に93MWを募集したところ、応札は144MW、43件あり、93MW、5件のプロジェクトが落札された。最低落札価格は4.47円/kWhで、真名子太陽光合同会社による29.9MW、根室西浜太陽光合同会社による16MWの2案件が同価格で落札。このほかヘップエスピーイ16ジャパンは29.91MWを5.00円/kWhで、ENEOSリニューアブル・エナジーは9.5MWを6.50円で、自然電力は7.69MWを6.98円で落札した。加重平均落札価格は5.06円/kWhだった(写真はイメージ)。



太陽光発電

Daigasエナジーと山善、日本製紙とPPAサービス契約 日本製紙クレシア京都工場へ4,057kWの設備設置

大阪ガス100%子会社のDaigasエナジーと山善は、両社が共同で展開するPPA事業「DayZpower(デイズパワー)」のサービス契約を日本製紙クレシアと締結し、日本製紙クレシア京都工場へのオンサイトPPAサービスを開始した。DayZpowerは、Daigasエナジーと山善の共同PPA事業として、山善が同社の顧客や取引先を中心に提案を行い、Daigasエナジーは太陽光発電システムのエンジニアリングや維持管理等を行う。両社は日本製紙クレシアの京都工場に4,057kWの太陽光発電システムを設置した。発電した再生可能エネルギー100%の電気を20年間にわたり日本製紙クレシアに供給・販売する。年間CO₂排出削減量は約1,853トンを見込む。今回京都工場に設置した太陽光発電システムは、DayZpowerとして最大規模になるという。



太陽光発電

ファンケル、滋賀工場でPPAモデルで太陽光発電増設 年間発電量150万kWhで4倍に

ファンケルは、グループ会社のファンケル美健(神奈川県横浜市)が同社の滋賀工場において、オンサイトPPAモデルにより太陽光発電設備を増設した。滋賀工場は、2003年9月に化粧品製造工場として竣工。2011年に太陽光発電システムを導入していたが、今回カーポートタイプの太陽光発電システムを採用し、設備を増設した。ファンケルグループでのPPAモデルでの太陽光発電導入は、今回が初めてのケースになるという。ファンケル美健の滋賀工場は、滋賀県蒲生郡日野町大谷東山341-9に所在する。同工場ではこれまで、2011年に導入した太陽光発電システムで全使用電力の約16%を賄ってきたが、今回の増設により、発電量は約4倍となる年間約150万kWhとなり、電力自給率は約50%に拡大するという。



太陽光発電

森永乳業、利根工場で太陽光発電設備を増設 発電容量1,100kWのメガソーラーに

森永乳業は、再生可能エネルギーを活用した温室効果ガス排出削減の取り組みの一環として、利根工場(茨城県常総市)に新たに発電容量約500kWのカーポート型太陽光発電設備を増設し、稼働を開始した。すでに設置されている600kWの設備と合わせて、発電容量が約1,100kWとなり、森永乳業グループとして初のメガソーラーを構築。1,200枚の太陽光パネルを新たに増設し、3,400枚のパネルによる太陽光発電システムを構築した。総パネル面積は約5,955㎡となる。想定年間発電量は約130万kWhとなり、利根工場で電力会社より購入している電力のうちの30%以上、また一般家庭の約310世帯分に相当する電力エネルギーを創出する。増設にあたっては、環境省の「2024年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(ソーラーカーポート事業)」を活用した。



廃棄物

長崎県大村市、新ごみ処理施設整備運営事業 日量焼却処理能力128トン进行計画

長崎県大村市は、「新ごみ処理施設整備・運営事業」を行う。9月中旬が事業提案書の受付期限で、同12月中旬に事業提案に関する審査を実施、2026年1月上旬に落札者を決定する。DBO方式で現環境センター敷地2万2,058㎡に処理能力128トン/日(全連続燃焼式ストーカー、64トン×2炉)のエネルギー回収型廃棄物処理施設を建設する。設計・建設期間は事業契約締結日(2026年3月予定)から2030年6月30日まで、運営期間は同7月1日から2050年3月31日まで。運営費を除く概算事業費は207億5,600万円(税込)。市の基本計画によると、1期工事でエネルギー回収型廃棄物処理施設を建設、その後の2期工事(工期:2034年4月～2036年3月)で処理能力13.5トンのマテリアルリサイクル推進施設を建設する。このほかストックヤード棟や倉庫棟、管理棟、計量棟、車庫棟、洗車場、駐車場、災害廃棄物置場(駐車場)、搬入道路を整備する予定。2026年1月上旬に1期工事の落札者を決定した後、同1月中旬に基本協定を締結、同2月に仮契約、同3月に事業契約を締結する。概算事業費(1期工事)の内訳は発注支援業務費が3,600万円、設計・施工監理業務費が1億5,000万円、建設工事費が205億7,000万円。

廃棄物

東大阪市、環境C整備～東西2カ所に収集施設集約 5月に実施方針を公表

大阪府東大阪市は、PFIのBTO方式で「(仮称)東大阪市環境センター整備事業」に取り組む。用地3,100㎡に東部地域のごみを収集する(仮称)東部環境センター、現西部環境事業所の敷地2,891㎡に西部地域のごみ収集を担う(仮称)西部環境センターを建設する。5月に実施方針を公表、10月に特定事業に選定するとともに入札を公告、2026年4月に事業者を決定、同6月に本契約を締結する。2026～2028年度に設計・施工を行い、2029年度の供用開始を目指す。維持管理・運営期間は2043年度まで。同市は東大阪都市清掃施設組合でごみを処理しているが、収集拠点として東部環境事業所と中部環境事業所、西部環境事業所、北部環境事業所、美化推進課の計5施設を設けている。既存ごみ収集拠点5施設は老朽化が進んでおり、東西2施設に集約統合する東大阪市環境センター整備事業に取り組む。同事業は東部環境センターおよび西部環境センターの設計(基本設計・実施設計)・施工(立体駐車場含む)と工事監理、備品調達、維持管理業務に加え、現西部環境事業所(鉄筋コンクリート造り3階建て延床面積1,437㎡の事務所棟、鉄骨造り2階建て延床面積2,258㎡の立体駐車場)の解体工事が含まれる。

廃棄物

有田周辺広域圏事務組合、有田市にごみ処理施設建設 DBO方式で日量焼却処理能力55トンを計画

有田周辺広域圏事務組合は、DBO方式により用地1万7,000㎡(和歌山県有田市)に処理能力55トン/日(全連続式ストーカー方式、27.5トン×2炉)のごみ焼却施設、同17.6トン(内訳:不燃ごみ・粗大ごみ12.9トン、プラスチック類4.7トン)のリサイクル施設で構成する新ごみ処理施設を建設する。2027年度から2030年度に建設工事(実施設計・工事・試運転)を行い、2031年度の供用開始を目指す。運営期間は20年間を予定しており、運営管理費を含めた総事業費は241億5,000万円を見込んでいる。

同組合は和歌山県有田市と湯浅町、広川町、有田川町の1市3町で構成されている。このうち、有田市・有田川町の1市1町は組合の環境センター(有田川町)でごみの共同処理を実施、湯浅町・広川町の2町は有田衛生施設事務組合(湯浅町)でごみ処理を行っている。環境センターは老朽化が進んでおり、有田衛生施設事務組合のごみ処理施設は現在休止中のため、組合のごみ処理体制(有田市・有田川町)に湯浅町を加えた1市2町による「新ごみ処理施設建設事業」を計画。事業費の内訳は、建設工事費が100億5,000万円、運営管理費141億円となっている。

リサイクル

ふじみ衛生組合、リサイクルC建て替えはJFEエンジン DBM+運転支援方式で落札価格288億2,000万円

東京都三鷹市、調布市で構成するふじみ衛生組合が、調布市の同組合敷地内で計画しているリサイクルセンターの建て替え工事はJFEエンジニアリングJVが落札した。価格は288億2,000万円(税込)。同入札は昨年2月公告されたが入札提出がなく不調となり、再公告された。運営はDBM(デザイン・ビルド・メンテナンス)+運転支援方式。建設地に立地する中央棟を解体してその跡地に新リサイクルセンターを建設する。建設期間は2029年3月31日まで、運営(維持管理・運転支援業務)期間が2029年1月1日～2048年12月31日となっている。

新リサイクルセンターは粗大ごみ処理系列8トン/日、不燃ごみ処理系列23トン/日、プラスチック処理系列40トン/日、ペットボトル処理系列11トン/日、びん・缶処理系列13トン/日の処理能力を持つ施設。ふじみ衛生組合では2022年4月に施工された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応を目的に新施設の稼働に合わせて製品プラスチックの資源化開始を予定している、そのため、新リサイクルセンターを建設することで、効率的な処理およびリサイクル率の向上につなげる。

新エネルギー関連 プロジェクトリスト

New は2025年3月5日～4月2日調査結果

〔太陽光発電〕

	会社名	場所	対象プロジェクト	工期	投資額 (億円)	発電容量 (kW)	計画概要
New	テス・エンジニアリング	神奈川県横浜市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2026/2	-	777	都筑水再生センター再生可能エネルギー導入事業の市公募で選定
New	新井組など	兵庫県加古川市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	1,373	関西電力などを行うJR奈良線へのオフサイト電力供給事業
New	新井組など	兵庫県小野市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	875	関西電力などを行うJR奈良線へのオフサイト電力供給事業
New	中部電力	岐阜県養老町	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2026/2	-	1,695	大垣共立銀行向け電力供給事業用、同行所有の遊休地で建設
New	四国電力、住友商事	ウズベキスタン	メガソーラーの建設	～2027年	-	1,000,000	南部のヌラバド区に建設。66.8万kWの蓄電池も併設
	Aquila Clean Energy Japan	北海道函館市	メガソーラーの建設	2028/7～2029/12	-	45,039	(仮称)函館鉄山太陽光発電事業の環境影響評価方法書2024年10月縦覧開始
	ヴェーナ・エナジー	青森県南部町	メガソーラーの建設	-	-	4,000	南部町3太陽光発電所
	自然電力	岩手県大船渡市	メガソーラーの建設	-	-	-	「大船渡第一・第二太陽光発電所」アクセス方法書を公表
	トリナ・ソーラー	宮城県仙台市	メガソーラーの建設	-	-	26,000	芋沢字松葉沢上太陽光発電。市条例に沿い開発事業計画2018年8月まで縦覧
	カナディアン・ソーラー	宮城県加美町	メガソーラーの建設	2024/4～2026/12	-	80,275	C S 宮城加美町太陽光発電事業。2021年11月計画段階環境アクセス方法書公表
	菅生太陽光発電合同会社	宮城県村田町	メガソーラーの建設	-	-	54,886	(仮称)菅生太陽光発電事業計画段階配慮書を2022年6月公表
	カナディアン・ソーラー	宮城県加美町	メガソーラーの建設	2025/4～2027/10	-	80,000	C S 宮城やくらいG C 太陽光発電事業。2024年4月環境影響評価準備書公表
	自然電力	山形県新庄市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025/10	-	572	ブルボン向けオフサイトPPA。山形新庄太陽光発電所
	ソネディクス	山形県大石田町	メガソーラーの建設	-	-	100,000	大石田町太陽光発電事業に係る計画段階環境配慮書2018年9月公表
	CESIいわき太陽光発電所合同会社	福島県いわき市	メガソーラーの建設	2025/1～2026/6	-	164,736	(仮称)いわき太陽光発電事業環境影響評価方法書2022年5月公表
	カナディアン・ソーラー	福島県佐原市	メガソーラーの建設	-	-	100,000	2019年5月環境影響評価準備書公表
	EDPリニューアブルズ	福島県福島市	メガソーラーの建設	～2029/9	-	44,000	Amazon向けのPPA。交流3.5万kW
	テスホールディングス	福島県郡山市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025/4	-	1,014	ヨークベニマルの郡山工場向けPPA。屋根上やカーポートタイプの設備設置
	三菱HCキャピタルエナジー	福島県泉崎村	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年	-	137	日精の福島工場屋根に設置し、年間10万9,183kWhの再エネ供給。契約期間は20年
	常陽銀行	茨城県水戸市	メガソーラーの建設	～2026年度	-	1,600	東京電力HDなどとの協定にもとづき自己託送用電源を保有グラウンドで整備
	カナディアン・ソーラー	茨城県	メガソーラーの建設	～2025年	-	1,100	第6回FIT太陽光入札案件。売電価格11.99円/kWh
	PAG Renewables	栃木県茂木町	メガソーラーの建設	-	-	140,000	(仮称)栃木県芳賀郡茂木町太陽電池発電事業。2024年8月配慮書に意見
	auriリニューアブルエナジーなど	群馬県東吾妻町	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	-	畜産試験場吾妻肉牛繁殖C跡地で建設。敷地面積46.7万㎡。
	auriリニューアブルエナジーなど	群馬県伊勢崎市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	-	障害者リハビリC未利用地で建設。2.27万㎡。肉牛繁殖C跡地とあわせ出力17.4MW
	カナディアン・ソーラー	群馬県	メガソーラーの建設	～2025年	-	14,000	第6回FIT太陽光入札案件。売電価格11.99円/kWh。ゴルフ場跡地活用
	東京ガス、成田国際空港	千葉県成田市	太陽光発電所の建設	～2045年度	-	180,000	合弁会社Green Energy Frontier通じた空港へのエネ供給事業展開
	TNクロス	千葉県千葉市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025/11	-	1,690	千葉市南部浄化センターでのPPA事業。野立て型の1,285kWなど
	東急不動産	神奈川県相模原市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	2024年度～2027年度	-	10,243	市立小中学校74校へのオンサイトPPA電力供給事業者に公募で選定
	東京電力エナジーパートナーなど	神奈川県藤沢市	オンサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025年度	-	590	慶應義塾湘南藤沢キャンパスへの電力供給サービス
	自然電力	新潟県長岡市	オフサイトPPA太陽光発電所の建設	～2025/10	-	921	ブルボン向けオフサイトPPA。巻洲太陽光発電所